

しょうがいしゃさべつかいしょうしえんちいききょうぎかい だい かい 障害者差別解消支援地域協議会部会 第1回	
R7.11.21	しりよう 資料1

とうきょうとしょうがいしゃさべつかいしょうしえんちいききょうぎかいせつちようこう 東京都障害者差別解消支援地域協議会設置要綱

へいせい ねん がつ にち
平成28年6月15日

ふくほしやうけいだい ごう
28福保障計第452号

いちぶかいせい れい い わ ね ん がつ にち
一部改正 令和5年7月1日

ふくほしやうけいだい ごう
5福保障計第487号

もくてき (目的)

だい しょうがい りゆう さべつ かいしょう すいしん かん ほうりつ へいせい ねんほうりつだい ごう い か しょうがいしゃさべつ
第1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号。以下「障害者差別
かいしょうほう だい じょう きてい もと とうきょうとしょうがいしゃさべつかいしょうしえんちいききょうぎかい い か きょうぎかい
解消法」という。)第17条の規定に基づき、東京都障害者差別解消支援地域協議会(以下「協議会」
という。)をせっちし、しょうがい うむによってわけへだてられることなく、そうご じんかく こせい そんちやう あ
ながら共生する社会の実現に向けて、障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携推進、差別
のかいしょう し こうかてき とりくみ けんとう しょうがいとくせいおよ しょうがいしゃ りかい そくしん
解消に資する効果的な取組の検討、障害特性及び障害者への理解を促進するための普及啓発・
けんしゅうなど ぎょうぎ おこな しょうがい りゆう さべつ かいしょう とりくみ すいしん
研修等について協議を行うことにより、障害を理由とする差別を解消する取組を推進する。

しよしやうじこう (所掌事項)

- だい きょうぎかい ぜんじやう もくてき たっせい つぎ かか じこう しよしやう
第2 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。
- (1) しょうがいしゃさべつ かいしょう かか じれいきやうゆう かんけいきかん れんけいなど かん じこう
障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携等に関する事項
 - (2) しょうがいとくせいおよ しょうがいしゃ りかい そくしん ふきゅうけいはつ けんしゅうなど かん じこう
障害特性及び障害者への理解を促進するための普及啓発・研修等に関する事項
 - (3) しょうがいしゃさべつかいしょうほう かか とりくみ かん じこう
障害者差別解消法に係る取組に関する事項
 - (4) その他、しょうがいの さべつかいしょうおよ しょうがいしゃ けんりやうご かん じこう
その他、障害者の差別解消及び障害者の権利擁護に関する事項

こうせいいんなど (構成員等)

- だい いいん しょうがいたうじしゃ かぞくなどかんけいだんたい じぎやうしやなどかんけいだんたい ゆうしきしやとう こうせい
第3 委員は、障害当事者・家族等関係団体、事業者等関係団体、有識者等により構成する。
- 2 いいん ふくしきやくちやう いしよく
委員は、福祉局長が委嘱する。
- 3 いいん にんき せん に ひ ねんない ふくしきやくちやう さだ きかん さいにん さまた
委員の任期は、選任の日から2年以内において福祉局長が定める期間とし、再任を妨げないもの
とする。
- 4 いいん けつていん しょう ばあい けつていいん にんき ぜんにんしや ざんにんきかん
委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

りんじいいん (臨時委員)

- だい きょうぎかい しんぎ ひつやう おう りんじいいん お
第4 協議会に、審議の必要に応じ、臨時委員を置くことができる。

2 ^{りんじいいん}臨時委員は、^{つぎ}次に掲げる者のうちから^{ふくしきよくちやう}福祉局長が^{にんめい}任命する。

(1) ^{がくしきけいけんしゃ}学識経験者

(2) ^{こうきやうこうつうきかん}公共交通機関、^{ぎやう}サービス業、^{きやういくぶんやなど}教育分野等の事業者団体代表者等

(3) ^{ぜんかくごう}前各号に掲げる者のほか、^{ふくしきよくちやう}福祉局長が^{ひつやう}必要と^{みと}認めるもの

3 ^{りんじいいん}臨時委員の^{にんき}任期は、^{ちやうさしんぎ}調査審議する当該特別の事項又は^{じこやまた}専門の事項の^{ちやうさしんぎ}調査審議に必要な^{ひつやう}期間とする。

ただし、^{さいにん}再任を^{さまた}妨げない。

(^{かいちやうおよ}会長及び^{ふくかいちやう}副会長)

第5 ^{だいい}協議会に、^{かいちやうおよ}会長及び^{ふくかいちやう}副会長を置く。

2 ^{かいちやう}会長は、^{いいん}委員の^{ごせん}互選により^{けつてい}決定する。

3 ^{かいちやう}会長は、^{かいむ}会務を^{そうり}総理し、^{ひつやう}必要に応じて^{きやうぎかい}協議会を^{しやうしゆう}招集する。

4 ^{ふくかいちやう}副会長は、^{かいちやう}会長が^{いいん}委員の中から^{なか}^{しめい}指名する。

5 ^{ふくかいちやう}副会長は、^{かいちやう}会長を^{ほき}補佐し、^{かいちやう}会長に^{じこ}事故あるときはその^{しよくむ}職務を^{だいり}代理する。

6 ^{かいちやうおよ}会長及び^{ふくかいちやう}副会長の^{にんき}任期は、^{いいん}委員としての^{にんき}任期と同じとする。

(^{かんけいしゃ}関係者の^{いけんちやうしゆ}意見聴取)

第6 ^{だいい}協議会は、^{きやうぎかい}所掌事項の^{ししやうじこやう}審議に際し、^{しんぎ}必要があると^{さい}認めるときは、^{ひつやう}関係者から^{みと}意見を^{かんけいしゃ}聴くことができる。

(^{かんじ}幹事)

第7 ^{だいい}協議会及び^{きやうぎかいおよ}部会における^{ぶかい}協議・^{きやうぎ}検討の^{けんとう}充実及び^{じゆうじつおよ}効率化を図るため、^{こうりつか}委員のほか^{はか}にオブザーバー及び^{およ}幹事を置く。

2 オブザーバー及び^{およ}幹事は、^{ふくしきよくちやう}福祉局長が^{にんめい}任命する。

3 オブザーバー及び^{およ}幹事は、^{きやうぎかい}協議会に^{しゆつせき}出席し、^{きやうぎ}協議・^{けんとう}検討に必要な^{ひつやう}情報を^{じやうほう}提供するとともに、^{ていきやう}協議会で^{きやうぎかい}検討された^{けんとう}事項に関する^{じこや}取組及び^{かん}普及に^{とりくみおよ}努めるものとする。

(^{ぶかい}部会)

第8 ^{だいい}協議会は、^{きやうぎかい}必要があるときは^{ひつやう}部会を^{ぶかい}設置することができる。

2 ^{ぶかい}部会の^{せつち}設置及び^{およ}構成は、^{こうせい}会長が^{かいちやう}定める。

(^{きやうぎかい}協議会の^{こうかい}公開)

第9 ^{だいい}協議会の^{きやうぎかい}会議は、^{かいぎ}公開する。ただし、^{こうかい}出席した^{しゆつせき}委員の^{いいん}3分の^{ぶん}2以上の^{いじやう}多数で^{たすう}議決したときは、^{ぎけつ}公開しないことができる。

(^{きやうぎかい}協議会に係る^{かか}資料の^{しりやう}取扱い)

第10 協議会に係る資料は、公開とする。ただし、出席した委員の3分の2以上の多数で議決したときは、公開しないことができる。

(庶務)

第11 協議会に関する庶務は、東京都福祉局 障害者施策推進部企画課において処理する。

(秘密の保持)

第12 協議会の委員、これらの会議に出席した者等協議会の関係者は、相談事例に係る障害者等の個人情報保護に十分留意し、正当な理由なくその職務に関して知ることのできた情報を他に漏らしてはならない。また、その職を退いた後も同様とする。

(補則)

第13 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し、必要な事項は、別に定める。

附 則 (平成28年6月15日28福保障計第452号)

この要綱は、決定の日から施行する。

附 則 (令和5年7月1日5福保障計第487号)

この要綱は、決定の日から施行する。